

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 12 日

事業名称		融資事業費〔融資事業〕							
予算科目	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	事業番号	3	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	産業振興			課 商工			係	課長名	小川 泉
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施 策 番 号	3 - 4、5	
【施策名】 工業の振興、商業の振興							総 合 計 画 書 (ページ)	75、77	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)					
	市内の中小事業者			市内商工事業所数+α					
	→								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)					
市内中小事業者の経営の安定。			①融資斡旋実績件数 ②融資斡旋実績金額						
→									
③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
運転資金及び設備資金の不足により経営の安定に支障をきたしている市内中小事業者に対して事業資金融資の斡旋を行った。			①融資を必要としている事業者数(申請件数) ②融資必要金額(申込金額)						
→									
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	件	2,437+α	2,437+α	2,437+α			
	成果指標	②の数値	①件 ②円	55 203,060,000	62 206,820,000	3 6,000,000			
	目 標	②の目標値	①件 ②千円	-	-	-	65②207000	65②207000	
	目標値設定の考え方 継続した資金需要が発生すると考え、現状維持と想定。								
活動指標	③の数値	①件 ②円	60 224,260,000	68 228,820,000	3 10,000,000				
3 経費	事業費(実績)		円	27,640,653	26,696,665	25,973,611	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	27,640,653	26,696,665	25,973,611			
		特定財源	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	3,352,000	3,352,000	3,352,000			
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	30,992,653	30,048,665	29,325,611				
4 環境変化等	(1) 開始年度		51 年度						
	(2) 環境の変化		新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、国、都などが実施する実質無利子・無担保ローンの貸付けが誕生し、多くの事業者はその借入を行った。そのため、既存の市制度融資利用者も、当該商品に借り換えを行い、市制度融資の活用は劇的に減少した。しかし、現状において市制度融資の活用が減ったものの、実質無利子・無担保ローンの申請は限定的なものであり、今後の環境変化を見極めつつも、市制度融資の制度自体は維持すべきだと考える。						

事業名称	融資事業費〔融資事業〕				
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係	課長名 小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 令和2年度に新設した創業者を対象とした融資メニューに対する問い合わせが十数件あった。既存の市制度融資利用者から、繰上返済により利子補給の有無についての問い合わせなど、新型コロナ融資関連の問合せが多かった。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 創業融資新設に伴う条例改正及び、マル経融資を含む制度の事業者への周知方法を検討し、事業者が制度の選択をしやすいように支援していく。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	条例改正を行い、創業融資制度の新設を行った。また、東大和市商工会が実施しているマル経融資の事業に対して、補助を行う事業を開始し、市内事業者の経営の安定化を図るための支援策を拡充した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により国や都が実施している実質無利子・無担保ローンが時限的に設立されたため、令和2年度に市が拡充したメニューは活用度が少なかったが、今後も国や都の状況を鑑みて幅広い支援策を拡充できるよう検討する必要がある。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 工業の振興、商業の振興 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 市制度及び様々な融資制度の活用を市内事業者が選択できるように東大和市商工会と協力して事業の周知を図っていく。また、市の制度の周知に限らず、国や都の新型コロナウイルス感染症対策融資など日々多くの種類の支援策が打ち出されているので、事業者支援として有効なものについては、効果的に市内事業者へ周知を図れるようにする。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	今後、東大和市商工会と調整し、周知方法等検討していく。また、常日頃から国や東京都の動向を踏まえ、コロナ禍の厳しい状況下にあっても、事業の継続に向けて努力している事業者の後押しとなる情報収集や、支援策の必要について欠かさず実施していく必要がある。				